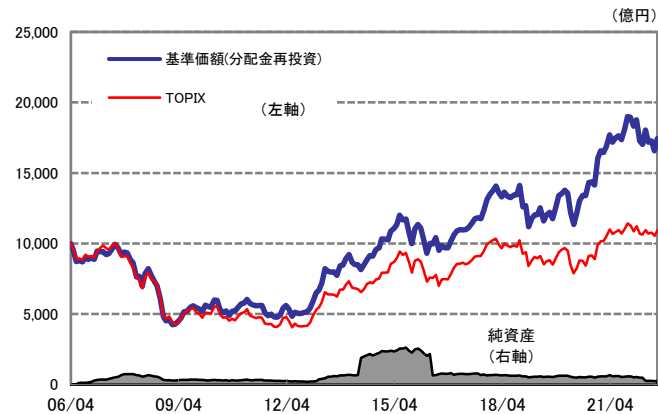


運用実績

2022年7月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 17,394 円

※分配金控除後

純資産総額 5.4 億円

- 信託設定日 2006年4月7日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則10月30日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月	5.2%	3.7%
3か月	1.5%	2.1%
6か月	0.9%	2.3%
1年	0.4%	2.1%
3年	42.7%	24.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 74.4%

9.3%

設定来累計 35 円

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2021年11月	5 円
2020年10月	5 円
2019年10月	5 円
2018年10月	5 円
2017年10月	5 円

設定来 = 2006年4月7日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2022年7月29日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	99.2%
東証プライム	99.2%
東証スタンダード	-
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	99.2%
現金等	0.8%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	20.8%
機械	10.5%
情報・通信業	8.9%
化学	8.4%
輸送用機器	7.8%
その他の業種	42.8%
その他の資産	0.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2022年7月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	6.4%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	4.3%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	3.9%
大和ハウス工業	建設業	東証プライム	3.9%
伊藤忠商事	卸売業	東証プライム	3.8%
日本電信電話	情報・通信業	東証プライム	3.8%
キーエンス	電気機器	東証プライム	3.3%
スズキ	輸送用機器	東証プライム	3.2%
ダイキン工業	機械	東証プライム	3.1%
中外製薬	医薬品	東証プライム	2.9%
合計			38.4%

組入銘柄数 : 56 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

## 投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.7095% (税抜年0.645%) 以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・ 手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## ＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 先月の投資環境

○ 7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.71%上昇し、月末に1,940.31ポイントとなりました。

○ 7月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米国の経済指標が悪化したことなどから世界的な景気減速への懸念が強まり国内株式市場も下落して始まりましたが、米国の長期金利上昇が一服したことなどから上昇に転じました。特に前月まで下落していた成長株が大きく上昇しました。参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことなども好感されました。中旬以降は、米国の6月CPI(消費者物価指数)上昇率が事前予想を上回ったことでインフレへの懸念が高まり下落する場面も見られましたが、1ドル139円台までの円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待などから概ね堅調な推移となりました。その後は、FOMC(米連邦公開市場委員会)においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことなどから米国株式が大幅高となった一方で、国内株式においては国内での新型コロナウイルス新規感染者数の急増などから利益確定の動きも強まりました。月末にかけて一進一退の推移となりましたが、月間では上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、今期業績予想の上方修正を発表した海運業など28業種が上昇しました。一方で、長期金利の下落などが嫌気された保険業など5業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 当ファンドの月間騰落率は+5.23%となり、ベンチマークを1.52ポイント上回りました。その主な要因は、組入比率を多めにしていた精密機器がベンチマークを上回ったためです。

○ 主な売買では中国市場での機器装置の販売が徐々に回復に向かう可能性があることに加え、新規事業の赤字が縮小していくことが期待できるため、中長期で高い利益成長が見込めると判断した電気機器株を買い付けました。一方で、原油など一部の資源価格の上昇の恩恵を受けたことや株主還元策の強化に対する期待などを背景に株価が上昇した卸売業株を売却しました。

## 今後の運用方針 (2022年8月2日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

◎ 投資環境は、次のように考えています。

○ 2022年7月29日に経済産業省が発表した2022年6月の鉱工業生産指数(速報値)は前月比+8.9%となり、3ヵ月ぶりの上昇となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大による部材調達難の緩和が想定以上に早かったことが寄与しました。2022年7月の製造工業生産予測指数は前月比+3.8%、2022年8月は同+6.0%と見込まれています。

○ 野村証券金融経済研究所による2022年度(Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、2022年7月29日時点)の企業業績は前年度比10.2%の経常増益となる予想です。2023年度は同8.9%の経常増益となる予想です。

○ 日本経済は、緩やかな成長が続くとみています。1日あたりの新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し続ける中で、岸田政権は新たな行動制限には慎重な姿勢をとっていますが、サービス消費の回復は足もとでは鈍化しています。一方で、企業サイドに関しては6月調査の日銀短観において2022年度設備投資計画が前年度比+14.1%と前回調査から上方修正されるなど、堅調な見通しとなっています。日銀は7月の金融政策決定会合において市場予想通り現状の金融政策を維持しました。インフレ率については、展望レポートでの2022年度消費者物価指数(除く生鮮食品)見通しを前回の前年度比+1.9%から同+2.3%に上方修正しました。ただし、黒田日銀総裁は2%の物価安定の目標を持続的・安定的に実現するには更なる賃金上昇が必要との見方から現時点で利上げや長期金利の変動幅の変更は必要ないとしています。当社では日本の2022年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+1.6%と予想しています。

◎ 業績の回復が見込まれる銘柄や増益基調が続くと予想される銘柄、ROE(株主資本利益率)が高いかもしくは改善の見込まれる銘柄を中心に組み入れる方針を継続します。今後も企業の決算動向や今・来期の業績見通しなどを検討した上で銘柄を選定していく予定です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。